

【平成27年度評価、実績・成果】

大項目	中項目 小項目	実施計画	実績と成果 (H27年度)	自己評価	委員会評価
総合				A	A
1	運営			A	A
	①体制の整備状況			A	A
	<p>ア 地域協学センターの整備状況</p> <p>イ 事業実施体制の整備状況</p> <p>ウ 評価制度・体制の整備状況</p> <p>エ その他関連事項</p>	<p>○より確実に事業を実行するために、センターの実施体制を強化する。また、地域の課題解決に向けた取組みを実行するために地域のサテライト機能を拡充強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協学センター長の専任化 ・現地コーディネーターの増員 ・SA（スチューデント・アシスタント）の拡充 など <p>○中間評価に向けて、事業の見直し改善を図るために、外部委員を交えた評価委員会を開催および学内構成員に対するアンケート調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC事業評価専門委員会の開催（年2回） ・全教職員および全学生に対するアンケートの実施 など 	<p>*地域協学センター長を専任教員化（教授）し学内異動により配置してCOC事業全体のマネジメント機能を強化した。これにより特任教員2名と合わせ専任教員3人体制で事業を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター（自治体派遣職員4人：岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）の配置（継続） ・連携自治体（岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）との実施協議会を2回開催し連携事業の展開について協議。 ・NPO所属の地域コーディネーター（非常勤2人）の雇用（継続） ・現地コーディネーター（7名）の配置（継続）なお、増員に向けて人選を行い、平成28年度に3人を増員することとした。 ・現地コーディネーターとの意見交換会を2回実施（1月）（継続） ・教職一体運営とするため事務職員（課長2名）を副センター長として配置（継続） ・SA（スチューデント・アシスタント）として学生を雇用（9名） ・学生ボランティア・地域活動のメンター（相談員）の配置（継続） <p>・COC事業評価専門委員会の開催（7月、3月）</p> <p>第1回（7月）：平成26年度の総括的な事業評価を実施</p> <p>第2回（3月）：平成27年度事業進捗及び平成28年度実施計画を確認。また中間評価に向けた3カ年度の実績・成果の報告。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC事業に係る全学アンケート実施（全教職員（医療系除く）・学部学生 対象） 回収率 学生：35.71%，教員：51.3%，職員：60.5% <p>*地域志向科目群の受講に関する全学部生対象アンケートの実施（新規） 回収率：約58%</p> <p>・中部地区COC事業採択大学情報交換会の開催（平成28年1月26日：13大学参加）</p>	<p>○地域協学センター長を専任化したことにより、これまで以上に実務レベルでのマネジメントの強化を図ることができた。また地域協学センターで実施している授業科目において学生に対するセンター長によるきめ細かい指導が可能となった。連携自治体から派遣の職員が地域コーディネーターとして大学と自治体を繋ぐことにより、学生がこれまで以上に地域と関わる教育環境が整えられた。また、サテライト機能の強化により学生の体験型学習の実施体制が整備されるとともに、地域コーディネーターが教員や地域と連携しながら地域志向教育に深く関わることで、学生が安心してより主体性をもって地域での活動を行えるようになり、計画以上にセンターの実施体制を強化することができた。</p> <p>また、連携自治体との協議をとおして、高山市でのサテライト機能をさらに強化することで合意し、次年度以降の具体的な取組みや活動を検討した。このことにより、学生の受入れ、地域志向教育の支援推進などの体制が整備されることとなった。</p> <p>地域協学センターの運営に学生をスチューデント・アシスタント（SA）として参加させ、学生目線での運営手法を取り入れることにより、学生がCOC事業に参加しやすい体制を整備するとともに、学生自身も事業の企画運営のノウハウを習得することが可能となり、計画通りの成果を得ることができた。</p> <p>学生のボランティア活動・地域活動等の支援について、ボランティア活動等での不安や緊張を抱えた学生が、昨年度から引き続き配置したメンターからの助言・指導によって、安心・安全にボランティア活動等に参加できる体制を計画通りに整えることができた。</p> <p>○COC事業評価専門委員会の指摘を踏まえて、次世代地域リーダー育成プログラムの上級段階科目で学生が取り組む課題テーマについて現地コーディネーターと意見交換し、より多くの学生が地域の課題に取り組める教育プログラムの実施体制を、計画通りに整えることができた。</p> <p>計画通りに全学的なアンケートを実施し、その結果を踏まえて、学内の周知を確実に進めるよう広報活動（各種印刷物の配布、HP・FBの更新等）を強化することで、教育プログラムに対する学生及び教職員の認知度が向上した。これまで以上に学生に浸透させるため、次年度の次世代地域リーダー育成プログラムの周知の徹底を含め、運用の改善につなげるなど、計画通りに実施することができた。なお、アンケートの回答率について実施方法の改善を検討する必要がある。</p> <p>計画通りに地域志向科目群の受講に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえて、次世代地域リーダー育成プログラムの課題を分析した上で、学生のニーズに即した新規科目を来年度開講することとし、科目群の充実を図った（「岐阜にまつわる東洋史」や「フューチャーセンター実践」、「人と自然の関わりから見た岐阜(実践)」等）。また、本教育プログラムの浸透度・理解度、地域への興味関心度等を把握することができ、これまで以上に学生の地域志向の意識を向上させることができる教育環境や本教育プログラムの改善について検討することができ、次年度の次世代地域リーダー育成プログラムの周知の徹底を含め、運用の改善につなげるのが可能となった。</p> <p>○中部地区COC事業採択大学が互いに事業計画や実施状況について情報交換することで、各大学の教育プログラム等の課題や改善点を自身の教育プログラムに反映させることができた。今回は、COCプラス事業の採択大学にも広く呼びかけることができ、計画以上の実施内容となった。また、平成26年度に引き続き2回目となる中部地区COC事業採択校学生交流会（H28年3月1日開催）についても、意見交換し、実際に開催にあたって改善を図り、計画通りに開催した。</p>	

②情報受発信の状況			A	A
<p>ア 対外的な情報発信の状況 イ 教職員・学生への情報発信の状況 ウ テレビ会議システムの活用状況 エ その他関連事項</p>	<p>○具体的な成果を自治体を含めた地域に還元するために、効果的および効率的に情報発信を実施する。 ・シンポジウムの開催 ・地域志向学プロジェクトの成果報告 ・実績報告書の作成 ・広報パンフレット等の配布 ・マスメディアの連携による情報発信 など</p> <p>○全学的に地域志向の教育・研究活動を理解させより確実に浸透させるために、学内構成員に対して効果的および効率的に情報を発信する。 ・FDおよびSDの実施 ・ポスターの掲示 ・会議等での定期的な活動報告 など</p> <p>○連携自治体（郡上市、高山市）との協働にもとづき、学内講義等の配信、フューチャーセンターの遠隔での開催、大学と地域の交流、実務者レベルでのミーティングなどで同システムを活用し、地理的な距離を超えて自治体と大学間で情報の受発信を相互に促進させ、連携の強化および地域への貢献を図る。 ・COCセミナー（仮）・地域志向科目講義等の配信 ・地域志向学プロジェクトの成果報告（再掲） など</p>	<p>*地域協学センターシンポジウムの開催（3月18日開催） テーマ「地域にとけこむ大学ー地域との協働・協学ー」 平成27年度の活動状況（地域協学センターの取組み、地域志向学プロジェクトの報告、地域コーディネーターの活動報告、次世代地域リーダー育成プログラム上級科目の受講生の活動報告）を報告。 *平成26年度採択COC地域志向学プロジェクト研究成果報告会を開催（11月） 学内、地域、県内自治体関係者に向けて口頭発表を実施 *平成26年度採択COC地域志向学プロジェクト研究成果のポスター展示を実施（12/7～11、於：附属図書館） ・地域協学センターパンフレットの更新・配布 ・次世代地域リーダー育成プログラムパンフレットの配布 ・フューチャーセンター通信の発行（6回） *これまでに実施したフューチャーセンターの実施報告書の作成・配布 *平成25～26年度活動報告書の作成・配布 ・ホームページの更新（59回）、フェイスブックの更新（30回） ・岐阜大学COC事業に関する報道回数 新聞：36回、テレビ放送：8回、ラジオ出演：1回 *岐阜商工会議所の会報「岐阜商工月報（5月度）」に地域協学センターの取組みが特集された。 ・第30回岐阜シンポジウム（7/12）において、地域協学センター及びCOC事業の取組みと実績について講演。 ・岐阜大学フェア（10/30～31）においてポスター展示及び口頭発表により地域協学センターの取組みを紹介。 *郡上市ふるさと祭り（11/1）に出展：子ども向け工作教室を実施（約120人参加）</p> <p>・「地域にとけこむ大学：地域との協働・協学」をテーマにシンポジウムを3月18日に開催した（参加者約100人）。同シンポジウムでは、金沢工業大学副学長による特別講演、岐阜大学COC事業の取組み紹介、地域志向学プロジェクトの成果報告（3件）、地域コーディネーター（自治体派遣）の活動報告、次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目受講生（2人）の活動報告を盛り込んだプログラムとして、学内外に向けて事業成果を広く発信した。さらに、次世代地域リーダー育成プログラム修了証授与式（「学生コーディネーター」の称号も同時に授与）も同シンポジウムで開催し、8人の修了生を輩出したことを学内外に向けて発信した。</p> <p>・各学部の教授会等を活用し次世代地域リーダー育成プログラムに関するFDを実施。 ・フューチャーセンターの手法を活用し、新任職員研修（1回）、若手職員研修（係長級）（3回）、課長補佐級研修（1回）を実施。 *全学共通教育棟に地域協学センター専用の掲示板を設置し、ポスターやチラシを積極的に掲示し情報を発信。 *学内コンビニエンスストアに地域協学センター専用のパネルを設置し、定期的に更新しながら活動報告としてポスターを掲示。 ・地域協学センター会議を毎月開催（計10回）開催。 *岐阜大学役員懇談会及び部局長・部長会で地域協学センターの活動（COC事業）を定期的に報告。</p> <p>*テレビ会議システムを活用し、社会基盤に関する全学共通教育科目（1科目：6コマ）を高山市（市職員、地域住民等）に向けて配信（12月～2月）。 *高山市や郡上市の高校生に向けて、テレビ会議システムを活用し大学教員による講義（「岐阜大学 知的好奇心講座」）の配信試行（3月実施）。 *COCセミナー「The学」の実施 ・高山市開催 「知って納得、ケモノ対策 ～防護・捕獲からジビエまで～」（6/12、参加者85人） 「ツキノワグマと人の現在」（6/18、参加者69人） 「消費者被害にあわないために」（10/29、参加者40人） 「発達障がいの理解と支援」（2/5、参加者250人） ・郡上市開催 「知って納得、ケモノ対策 ～防護・捕獲からジビエまで～」（7/15、参加者30人） 「ツキノワグマと人の現在」（7/22、参加者30人） 「スマホ時代のくらしの安心・安全」（2/13、参加者26人）</p>	<p>○地域協学センターが独自に策定した広報に関する基本方針にもとづき、岐阜大学COC事業（主として学生の地域活動や地域志向の教育・研究活動）について、積極的かつ定期的に情報を発信したことで、報道機関に多く取り上げられ、学内外に広く周知することができた。教職員に対して活動や取組みが浸透することによって学生に対する地域志向教育の環境が整えられるとともに、地域においては学生の教育環境や受入れの素地が整えられることが期待できる。特に、地域協学センターの活動報告書を作成、配布したことにより、学内におけるCOC事業の理解と浸透が図られるだけでなく、地域や県内自治体において本学の活動や取組みが理解、浸透されることで、地域志向教育がこれまで以上に推進され、学生が地域を知り、地域で活動できる教育環境が整えることができた。</p> <p>また、COC事業の実施やその報道、印刷物の作成、ホームページの活用など、COC事業の学外および学内に向けた情報発信を積極的に実施したことにより、報道機関で取り上げられた回数は期待以上のものであり、計画以上に広く一般に岐阜大学COC事業の取組みを周知することができた。</p> <p>・地域協学センター主催のシンポジウムにおいて、学内教職員及び自治体職員、地域の参加者に向けて岐阜大学の地域を志向する取組みや活動を広く情報発信し、地域志向教育・研究の有効性や重要性を着実に理解、浸透させた。また、次世代地域リーダー育成プログラムの修了生が活動報告を行うことで、同教育プログラムで育成する人材像や学生にとってのロールモデルを具体的な修了生の姿として示すことができ、学生に対して地域での活動を自ら実施する意義や有効性を理解させることができるなど、計画通りに開催した。</p> <p>○平成27年度は、地域を志向する大学のあり方を、新任職員、若手係長、課長補佐に対して合計5回の研修を実施することができ、COC事業への理解と浸透を確実に図ることができ、計画以上に学内への情報発信を実施することができた。このことにより、事務職員の意識改革からの地域志向教育の推進が期待できる。 また、定期的に大学執行部への情報提供と各学部に対するFDも計画通りに確実に行い、COC事業のさらなる推進を図った。</p> <p>○テレビ会議システムの活用により、大学の講義を地域に配信し、地域の社会人に向けて、広く大学の知を還元することが期待できる。また、テレビ会議システムで講義を担当した教員は、これまで以上に地域志向教育への意識を高めることとなり、学内の学生教育に対する波及効果も期待できる。なお、同システムの活用においては、地域との連携体制について改善の検討が必要である。 COCセミナー「The学」については、適切に地域のニーズを把握しながら、高山市、郡上市で合計7回実施したことで、計画以上に広く大学の知を地域に発信し、研究成果等を還元することができた。また、行政職員や地域住民等に対する社会人教育としての効果も認められ、さらには地域に大学の研究や教育活動を理解、浸透させることで、地域による学生受入れの地づくりが期待できるなど、計画通りに実施することができた。</p>	

<p>③意識改革</p> <p>ア FD, SDの実施状況 イ その他関連事項</p>	<p>○学内教職員に向けたFDおよびSDを実施する。特に次世代地域リーダー育成プログラムの周知と理解、拡充を図るためFDに重点を置く。このことにより、学内の地域志向の意識改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手事務職員を対象としたSD研修の実施 ・FDを兼ねた学内セミナー等の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部の教授会等を活用し次世代地域リーダー育成プログラムに関するFDを実施。(再掲) ・フューチャーセンターの手法を活用し、新任職員研修(1回)、若手職員研修(係長級)(3回)、課長補佐級研修(1回)を実施。(再掲) ・第30回岐阜シンポジウム(7/12)において、地域協学センター及びCOC事業の取組みと実績について講演。(再掲) ・岐阜大学フェア(10/30~31)においてポスター展示及び口頭発表により地域協学センターの取組みを紹介。(再掲) 	<p style="text-align: center;">A</p> <p>○平成27年度は、地域を志向する大学のあり方を、新任職員、若手係長、課長補佐に対して合計5回の研修を実施するなど、COC事業への理解と浸透を確実に図ることができ、計画以上に学内への情報発信を実施することができた。このことにより、事務職員の意識改革による地域志向教育の推進が期待できる。</p> <p>また、定期的に大学執行部への情報提供と各学部に対するFDは計画通りに確実にいき、COC事業のさらなる推進を図った。(再掲)</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>④自己点検</p> <p>ア アンケート調査の結果及び改善等の実施状況 イ その他関連事項</p>	<p>○事業に対する学内での理解度、浸透度などを確実に把握し中間評価に向けた事業実施の改善と推進に反映させるため、全学的なアンケートを実施し、PDCAサイクルを確実に回す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・COC事業に係る全学アンケート実施(全教職員(医療系除く)・学部学生 対象) 回収率 学生:35.71%, 教員:51.3%, 職員:60.5% ・地域志向科目群の受講に関する全学部生対象アンケートの実施(新規)回収率:約58%(再掲) 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>○計画通りに全学的なアンケートを実施し、その結果を踏まえて、学内の周知を確実にできるよう広報活動(各種印刷物の配布、HP・FBの更新等)を強化することで、教育プログラムに対する学生及び教職員の認知度が向上した。これまで以上に学生に浸透させるため、次年度の次世代地域リーダー育成プログラムの周知の徹底を含め、運用の改善につなげるなど、計画通りに実施することができた。なお、アンケートの回答率について実施方法の改善を検討する必要がある。(再掲)</p> <p>計画通りに地域志向科目群の受講に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえて、次世代地域リーダー育成プログラムの課題を分析した上で、学生のニーズに即した新規科目を来年度開講し、科目群の充実を図った(「岐阜にまつわる東洋史」や「フューチャーセンター実践」、「人と自然の関わりから見た岐阜(実践)」等)。また、本教育プログラムの浸透度・理解度、地域への興味関心度等を把握することができ、これまで以上に学生の地域志向の意識を向上させることができる教育環境や本教育プログラムの改善について検討することができ、次年度の次世代地域リーダー育成プログラムの周知の徹底を含め、運用の改善につなげることが可能となった。(再掲)</p>	<p style="text-align: center;">B</p>

2 教育			S	S
①プログラムの整備			S	S
ア 次世代地域リーダー育成プログラムの構築	○次世代地域リーダー育成プログラムの本格実施に伴い、同プログラムの周知と上級段階へ学生登録を促し、地域志向教育を大きく推進させる。	*平成27年度から次世代地域リーダー育成プログラムを本格的に実施。平成27年度の入学生全員が同プログラムの参加者となった。また平成26年度以前の入学生も同プログラムの履修を可能とする制度としたことにより、上級段階への履修登録が8人（学部生7人、大学院生1人）あり、全員が単位を修得し同プログラム初の修了生を輩出することができた。（申請時は平成29年度に10人輩出の予定） *修了生8人には、「学生コーディネーター」の称号も授与。（申請時は平成29年度に15人授与の予定） ・パンフレットの配布、動画の配信 ・履修に関するガイダンスの実施 ・上級段階プログラムの確立 ・地域志向科目の必修（2単位） ・科目の拡充 ・教育推進・学生支援機構等との連携強化を図り、地域活動科目および地域実践科目の履修促進と履修者拡大 など	○平成27年度から実施の次世代地域リーダー育成プログラムについて、全学的にパンフレットの配布や新入生向けガイダンスでの説明、各学部の教授会でのFDの実施などにより、将来的に上級段階に進むことを希望する学生と合わせて上級段階の登録者は90人となり、地域の課題解決等に実践的に取組み、自ら地域のために行動できる素養を持った学生の増加につながった。 また、同教育プログラムの確実な制度整備によって、地域志向科目群等の受講と地域志向教育の推進を着実に進めることができた。 地域活動科目や地域実践科目を拡充、実施したことで、受講学生は正課科目として安心、安全な環境のもとボランティアやインターンシップ等を実践することができ、学生の地域活動への意欲を向上させることができた。 また、学生のボランティア活動・地域活動等の支援について、ボランティア活動等での不安や緊張を抱えた学生が、昨年度から引き続き配置したメンターからの助言・指導によって、安心・安全にボランティア活動等に参加できる体制を整えることができた。 さらに、上級段階科目の履修者の8人を同教育プログラム修了生として輩出することができ、後に続く学生のモデルとなることなど、計画以上に地域志向教育を推進することができた。 特に、同プログラムは、平成27年度入学生から適用し本格実施するものであるが、受講基準をクリアした在校生も受講可能な制度を整備したことで、8人の在校生が初のプログラム修了者と認定され、当初の計画を上回り、人材を育成・輩出することができた。また、同プログラムは、全学的に地域志向教育を改革するものであり、全国的に見ても先進的・先駆的な取組である（文部科学省「戦略性が高く意欲的な目標・計画」認定）ことから、高く評価できる教育プログラムであると言える。	○平成27年度から実施の次世代地域リーダー育成プログラムについて、全学的にパンフレットの配布や新入生向けガイダンスでの説明、各学部の教授会でのFDの実施などにより、将来的に上級段階に進むことを希望する学生と合わせて上級段階の登録者は90人となり、地域の課題解決等に実践的に取組み、自ら地域のために行動できる素養を持った学生の増加につながった。 また、同教育プログラムの確実な制度整備によって、地域志向科目群等の受講と地域志向教育の推進を着実に進めることができた。 地域活動科目や地域実践科目を拡充、実施したことで、受講学生は正課科目として安心、安全な環境のもとボランティアやインターンシップ等を実践することができ、学生の地域活動への意欲を向上させることができた。 また、学生のボランティア活動・地域活動等の支援について、ボランティア活動等での不安や緊張を抱えた学生が、昨年度から引き続き配置したメンターからの助言・指導によって、安心・安全にボランティア活動等に参加できる体制を整えることができた。 さらに、上級段階科目の履修者の8人を同教育プログラム修了生として輩出することができ、後に続く学生のモデルとなることなど、計画以上に地域志向教育を推進することができた。 特に、同プログラムは、平成27年度入学生から適用し本格実施するものであるが、受講基準をクリアした在校生も受講可能な制度を整備したことで、8人の在校生が初のプログラム修了者と認定され、当初の計画を上回り、人材を育成・輩出することができた。また、同プログラムは、全学的に地域志向教育を改革するものであり、全国的に見ても先進的・先駆的な取組である（文部科学省「戦略性が高く意欲的な目標・計画」認定）ことから、高く評価できる教育プログラムであると言える。
イ 地域志向科目の必修化				
ウ ボランティア、インターンシップの単位化				
エ その他関連事項				
	○地域志向教育の浸透、推進を図る。 ・啓発用資料（ブックレットなど）の作成と配布 ・地域志向教育プロジェクトの実施など ○積極的に地域活動を実践している近隣大学との学生同士の交流を推進し、教育効果の向上を図る。 ・中部地区大学の学生交流会の開催	・前年度に引き続き、地域ブランドである飛騨牛をテーマにした全学共通教育科目「地域ブランドと地域振興Ⅰ」（飛騨牛倶楽部）と「地域ブランドと地域振興Ⅱ」が開講された（受講者数20人）。Ⅰを履修した2年がⅡを受講し、これまで以上に深く飛騨牛について学ぶとともに1年生のメンターの役割を果たした。平成28年度は「地域ブランドと地域振興Ⅲ」が開講されJAへのインターンシップが実施される予定である。 ・「ぎふ公民館大学」（「風土保全教育プログラムⅠ」、「風土保全教育プログラムⅡ」）では、郡上市和良や高山市荘川に学生を送り出し、地域住民とともに自然保護やまちおこしの活動に実践的に行った。 ・上級科目の「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」では、8人の受講生が郡上市石徹白地区をフィールドに主体的なフィールドワークや調査を通じて地域の課題解決に向けた実践的な活動を行った（石徹白のファンづくり「石徹白ウォークラリー」、中1ギャップの解消「秘密基地大作戦」）。 ・啓発用ブックレット「リプロ岐阜学Vol.2 岐阜の社会・文化・教育」を発行・配布 ・地域志向学プロジェクト学内公募で7件の地域志向教育プロジェクトを採択し、正課科目における体験型学習の拡充と導入を促進した。 ・平成26年度に引き続き、中部地区COC事業採択校学生交流会を3月1日に開催した（参加11大学、参加者105人）。	○啓発用ブックレットを全学的に配布し、また地域志向教育プロジェクトの採択により、学生の体験型学習の拡充や学生に地域志向の意識を向上させることができ、計画通りに推進することができた。 ○中部地区を中心としたCOC事業採択大学の学生が一堂に会し、取り組んだ地域活動について発表することで、互いに刺激を受け合いながら、地域への意識や地域活動への参加意欲を向上させることができた。なお、本学からは次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目の受講生（修了生）が中1ギャップの解消をテーマとした「秘密基地大作戦」の活動を報告し、プレゼンテーション力を向上させる場となった。学生がSAとして地域協学センターの業務に直接携わることでCOC事業に対する学生の参加と理解を促し、実際の業務を体験することで大学での学習活動の振り返りや、自分の目標を見つめる等の大きな教育効果も確認でき、期待以上の成果を得ることができた。	○啓発用ブックレットを全学的に配布し、また地域志向教育プロジェクトの採択により、学生の体験型学習の拡充や学生に地域志向の意識を向上させることができ、計画通りに推進することができた。 ○中部地区を中心としたCOC事業採択大学の学生が一堂に会し、取り組んだ地域活動について発表することで、互いに刺激を受け合いながら、地域への意識や地域活動への参加意欲を向上させることができた。なお、本学からは次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目の受講生（修了生）が中1ギャップの解消をテーマとした「秘密基地大作戦」の活動を報告し、プレゼンテーション力を向上させる場となった。学生がSAとして地域協学センターの業務に直接携わることでCOC事業に対する学生の参加と理解を促し、実際の業務を体験することで大学での学習活動の振り返りや、自分の目標を見つめる等の大きな教育効果も確認でき、期待以上の成果を得ることができた。
②体験型学習の導入			A	A
ア 体験型学習の導入・拡充	○学生の地域に対する興味・関心、学習意欲の向上につなげるため、地域志向科目や体験型学習のさらなる浸透と拡充を図る。	・地域志向学プロジェクトの中に「地域志向教育プロジェクト」の枠を設け、体験型学習の導入・充実を図った。（7件採択）（再掲） ・前年度に引き続き、地域ブランドである飛騨牛をテーマにした全学共通教育科目「地域ブランドと地域振興Ⅰ」（飛騨牛倶楽部）と「地域ブランドと地域振興Ⅱ」（新規）を開講した（受講者数合計20人）。（再掲） ・「ぎふ公民館大学」（「風土保全教育プログラムⅠ」、「風土保全教育プログラムⅡ」）では、郡上市和良や高山市荘川に学生を送り出し、地域住民とともに自然保護やまちおこしの活動を実践的に行った。（再掲） *フューチャーセンターと連動させながら、郡上市での空き家対策に関する講義、乗鞍岳の自然保護に関する調査研究、中津川市の祭り体験などにおいて、（のべ143人）多くの学生を現地に送り出した。 ・上級段階科目の「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」では、8人の受講生が郡上市石徹白地区をフィールドに主体的なフィールドワークや調査を通じて地域の課題解決に向けた実践的な活動を行った（石徹白のファンづくり「石徹白ウォークラリー」、中1ギャップの解消「秘密基地大作戦」）。（再掲） ・現地コーディネーター（7人）との意見交換会を実施し、学生を受入れるにあたっての課題や学生が取り組む実践的な課題テーマについて検討し、次世代地域リーダー育成プログラムの改善を図った。	○地域ブランドである飛騨牛の振興をテーマとした「地域ブランドと地域振興Ⅰ」と「地域ブランドと地域振興Ⅱ」が開講され、平成26年度にⅠを履修した2年生がⅡを受講し、これまで以上に深く地域ブランド（飛騨牛）について学ぶとともに1年生のメンターの役割を果たすことができた。平成28年度は、平成27年度の成果をいかして「地域ブランドと地域振興Ⅲ」が開講されJAへのインターンシップが実施される予定であり、さらに体験型学習が拡充される。地域ブランドである飛騨牛を座学から実践、課題の発見、解決方策の検討を通じて、主体的なアイデアの創出や地域を知ることの楽しさや意義を学ぶことできた。特に、2年生の取組みの中で、飛騨牛の身近な活用の方策のひとつとして、経済的な合理性を踏まえて試作を繰り返しながら「飛騨牛バーガー」の開発を提案した。 「ぎふ公民館大学」（「風土保全教育プログラムⅠ」、「風土保全教育プログラムⅡ」）では、郡上市和良や高山市荘川で学生が地域住民との協学をととして、地域の課題や活性化について実践的に学ぶことができた。また、地域に入り実際に地域で活動する意義や喜びを学び、学生が地域に関わる主体性を醸成することができた。 上級段階科目の「地域リーダー実践（上級）」を受講した学生は主体的、実践的に地域の課題発見から地域の課題解決に向けて取組み、地域リーダーの素養や能力（「地元の方々とのコミュニケーションを図る力や課題発見力の向上：フィールドワークやヒアリングから地域の課題を発見、確認する力」や「課題発見から実施に向けて実践する力」、「失敗から学ぶ能力」、「プレゼンテーション力」）を身につけ、向上させることができた。平成27年度の修了生が現在登録している学生（90人）にとってモデルケースとなり、計画以上に地域志向教育の浸透と推進を図ることができた。 さらに、上級段階科目の課題テーマ設定に向けて、現地コーディネーターと協議し、学生にとって取り組みやすい体験型学習の教育環境を整備した。	○地域ブランドである飛騨牛の振興をテーマとした「地域ブランドと地域振興Ⅰ」と「地域ブランドと地域振興Ⅱ」が開講され、平成26年度にⅠを履修した2年生がⅡを受講し、これまで以上に深く地域ブランド（飛騨牛）について学ぶとともに1年生のメンターの役割を果たすことができた。平成28年度は、平成27年度の成果をいかして「地域ブランドと地域振興Ⅲ」が開講されJAへのインターンシップが実施される予定であり、さらに体験型学習が拡充される。地域ブランドである飛騨牛を座学から実践、課題の発見、解決方策の検討を通じて、主体的なアイデアの創出や地域を知ることの楽しさや意義を学ぶことできた。特に、2年生の取組みの中で、飛騨牛の身近な活用の方策のひとつとして、経済的な合理性を踏まえて試作を繰り返しながら「飛騨牛バーガー」の開発を提案した。 「ぎふ公民館大学」（「風土保全教育プログラムⅠ」、「風土保全教育プログラムⅡ」）では、郡上市和良や高山市荘川で学生が地域住民との協学をととして、地域の課題や活性化について実践的に学ぶことができた。また、地域に入り実際に地域で活動する意義や喜びを学び、学生が地域に関わる主体性を醸成することができた。 上級段階科目の「地域リーダー実践（上級）」を受講した学生は主体的、実践的に地域の課題発見から地域の課題解決に向けて取組み、地域リーダーの素養や能力（「地元の方々とのコミュニケーションを図る力や課題発見力の向上：フィールドワークやヒアリングから地域の課題を発見、確認する力」や「課題発見から実施に向けて実践する力」、「失敗から学ぶ能力」、「プレゼンテーション力」）を身につけ、向上させることができた。平成27年度の修了生が現在登録している学生（90人）にとってモデルケースとなり、計画以上に地域志向教育の浸透と推進を図ることができた。 さらに、上級段階科目の課題テーマ設定に向けて、現地コーディネーターと協議し、学生にとって取り組みやすい体験型学習の教育環境を整備した。
イ 体験型学習の充実				
ウ その他関連事項				

3	研究			A	A
	①地域志向学プロジェクトの推進			A	A
	ア プロジェクトの構築 イ プロジェクトの推進状況 ウ その他関連事項	○分野横断的に地域の課題解決に向けて「地域志向学プロジェクト」をより具体的に推進する。 ・連携自治体が抱える課題を対象とした研究プロジェクトの一層の推進など ○多様な研究分野において多くの教員が地域志向学プロジェクトを理解し、取り組めるよう推進する。 ・分野横断的な地域志向学プロジェクトフューチャーセンターの実施など	・地域志向学プロジェクトの公募・採択 研究プロジェクトA：8件採択（総額5,577千円） テーマ：高齢社会 テーマ：過疎 テーマ：環境 研究プロジェクトB：6件採択（総額2,783千円） 地域志向教育プロジェクト：7件（総額1,227千円） ※詳細は別紙一覧表のとおり ・「地域志向学プロジェクト中間報告フューチャーセンター」を実施。 平成27年度採択の研究プロジェクトAの中間報告を共有し、その後「地域を志向する意義」をテーマに意見交換を行うなど、プロジェクト採択者による学際的な交流の場を設けた。	○地域志向学プロジェクト（研究プロジェクトA、B）において、地域と連携（協働）した分野横断的な研究を採択し、学生も教員とともに地域に入り、地域の現状把握から課題解決までを実践することで、専門性を生かした課題解決能力を習得することができた。 平成26年度に採択された「郡上市における森林起点型地域社会システムのモデル構築—木質バイオマス利用による地域活性化戦略の検討—」（研究プロジェクトA）で得られた研究成果（実証実験）は、平成27年度に他地域（高山市）において応用され、研究成果のエリアを越えた発展・応用が見られ、期待以上の成果が得られた。 さらに、野生動物医学からアプローチされた「持続可能な鳥獣捕獲体制の確立を目指した新地域モデルの構築」（平成26年度研究プロジェクトA）の成果が、平成27年度においては文化人類学的・社会的アプローチの研究に引き継がれ（研究プロジェクトA 「地域文化を生かした野生動物資源の持続可能な利用に関する文理連携型研究」）、「地域志向学」が目指す学際的・分野横断的な研究に発展してきている。 地域志向教育プロジェクトの実施により正課授業において体験型学習の導入・拡充が促進され、これまで以上に学生が地域をフィールドとした教育を受ける機会が増加した。 高山市との乗鞍スカイラインEV乗り入れ実験・研究事業の一環として、フューチャーセンターを実施し、学生、地域住民等の参加者からの課題解決に向けた意見やアイデアが高山市に報告された。また、平成28年度以降の共同事業の取組みにも参考とされることとなった。このことにより、学生も継続的に同事業に関わることができ、専門性を活かしながら、地域の課題をより深く知り、学ぶ機会が増加した。 上記のように地域志向学プロジェクトを計画以上に推進することができた。 ○成果報告会やポスターセッション、中間報告会を実施し、学際的、学部横断的な推進・発展が計画通りに図られ、地域志向学プロジェクトを通じた学生への地域志向教育の促進についても議論されることで、研究と教育の連携と相乗効果がこれまで以上に期待できる。	
	②地域志向学プロジェクトの成果の還元			A	A
	ア 成果の還元・公表方策の構築 イ 成果の還元・公表・活用 ウ その他関連事項	○地域志向学プロジェクトの成果を地域へ還元する。 ・地域志向学プロジェクトの成果報告（再掲） など	*平成26年度採択COC地域志向学プロジェクト研究成果報告会を開催（11月）（再掲） 学内、地域、県内自治体関係者に向けて口頭発表を実施 *平成26年度採択COC地域志向学プロジェクト研究成果のポスター展示を実施（12/7～11、於：附属図書館）（再掲） ・地域協学センターシンポジウム（3月18日開催）で平成27年度採択者（3人）による研究の中間報告を行った。	○学内外に向けた地域志向学プロジェクトの成果報告会やポスターセッション、シンポジウムでの成果発表を実施し、地域に向けて研究成果を確実に発信し、期待以上に自治体等の新たな取組みやプロジェクトの展開につながるなどの波及効果が見られた。このことにより、研究の展開が地域で受容されることで、学生が地域でフィールドワークをより効果的に行えるような教育環境が整えられつつある。	

4	社会貢献		B	B
①対話の場の設置 ア フューチャーセンターの実施状況 イ 成果の還元 ウ 運営手法確立のための取組状況 エ その他関連事項	○学内外の多様な人たちが確実に参加し、地域の課題解決等に向けた対話を推進する。 ・対話の場をより進化させるための一層の自治体・地域との連携強化 ・フューチャーセンターへの学生による参加の促進 ・現地コーディネーターの増員（再掲） など	※フューチャーセンターの開催状況等については別紙のとおり ・COC事業連携自治体（岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）を中心に課題テーマを設定しフューチャーセンターを12回開催した。 ＊平成27年度に包括連携協定を締結した美濃加茂市、中津川市との協働で、地域の特産品や地域の祭りに関するフューチャーセンターを実施。 ＊美濃加茂市から干柿の冷凍技術に関する共同研究の相談を受けて、地域協学センターが窓口となり、研究推進・社会連携機構につなぐなど自治体との共同研究の橋渡しを行った。 ・全学共通教育科目「フューチャーセンター入門」では、地域協学センター主催のフューチャーセンターに実際に参加した経験を活かし、受講生（約35人）が自らフューチャーセンターを企画実施した（前期・後期の学生企画計10回）。 ・岐阜県立揖斐高校との連携：地域協学センター専任教員が飛び出せスーパー専門高校生推進事業委員会委員として参画しフューチャーセンターの手法を活用し高校生の地域活動を支援した。 ＊増員に向けて人選を行い、平成28年度に3人を増員することとした。（再掲）	A ○学生・教職員・自治体職員・一般の方・高校生など、のべ414人（平均37.6人）がぎふフューチャーセンター（12回開催）に参加し、地域の課題発掘や新たなアイデアの創出、地域の意見などを蓄積・集約することができた。フューチャーセンターで出された意見やアイデアが具体的に活用されるなど、計画以上に推進することができた。 特に平成27年度はフューチャーセンター実施後の具体的な展開を見据えた企画を実施し、県内自治体との継続的な取組みへと展開することができた。また、フューチャーセンターの実践をこれまで以上に学生に体験させるため、平成28年度の全学共通教育科目に「フューチャーセンター実践」を新たに設置し、地域の課題解決に向けた学生の主体的な取組みや地域志向を促進させることを目指す。	A
②地域の課題解決に向けた組織的な取り組み状況 ア 具体的な取り組みへの発展 イ 具体的な取り組みの成果 ウ その他関連事項	○これまでのフューチャーセンターや地域志向プロジェクトの実績をもとに、地域の課題への取り組みを深化させる。 ・フューチャーセンターから地域志向プロジェクト等への発展展開 ・地域の政策等への寄与 など	＊フューチャーセンターの成果として、高山市との共同事業である乗鞍スカイラインEV乗り入れ実験・研究事業にて学生、地域住民等の参加者からの課題解決に向けた意見やアイデアが反映され、高山市に報告された。また、次年度以降の共同事業の取り組みにも参考とされる。 ＊郡上市と共同で開催したフューチャーセンターで出された成果は、継続的に学生が空き家対策について調査し、グループワークを行い、さらに内容を充実させた提案として郡上市の関係者に向けて情報発信された。今後は、次年度に向けて同市と継続的な活動について検討する予定である。 ＊その他のフューチャーセンターの成果の例として以下のものがあげられる。 ・郡上市の移住施策の参考とされることとなった。 ・高山市との共同調査研究に活用されることとなった。 ・岐阜市の選挙管理委員会事務局の選挙啓発活動に活用されることとなった。 ・岐阜市の次年度以降の散策マップ改訂の参考とされることとなった。 ・中津川市阿木地区における次回開催の祭りに学生の実践的な関わりも含めて具体的な連携活動に展開することとなった。 ・高大連携の一環として実施した県立揖斐高校とのフューチャーセンターで出された意見やアイデアは、揖斐高生による揖斐川町PR活動に反映とされることとなった。	B ○フューチャーセンターを計画通りに12回実施したことで、自治体や地域との連携が強化され、自治体の施策や取組みに反映されることになった。特に、平成26年度に岐阜市と共同で実施したユニバーサルデザインをテーマとしたフューチャーセンターの成果を岐阜市が活用し、教育学部美術教育講座の学生や教員との共同で子ども向けの啓発用パンフレットを作成することとなった。 平成27年度のフューチャーセンター実施報告書やフューチャーセンター通信を作成し広く学内外に実施状況や成果を発信することで、フューチャーセンターの取組みを浸透させるとともに地域に成果を還元することができた。また、学生にとっては自身が参加したものがフューチャーセンター通信に掲載・発行されたことで参加の意義や有効性を理解するとともに、これまで以上にフューチャーセンターへの参加意欲を向上させることができた。 また、地域志向科目の「フューチャーセンター入門」を受講した学生は自らフューチャーセンターを企画実施するだけでなく、大学と地域が主催するフューチャーセンターに参加することで実際のリアルな地域の課題に触れることができ、学生の地域志向の意識が向上した。 中津川市阿木地区における次回開催の祭りに学生の実践的な関わりも含めて具体的な連携活動に展開することとなった。 「美濃加茂市特産「堂上蜂屋柿」の新たな展開を考える」で課題とされた干柿の保存については、岐阜大学と美濃加茂市による共同研究が予定されている。 高山市で実施されたフューチャーセンターでは、スウェーデンのソーシャル・キャピタル研究者の参加もあり、「他国のまちづくりを学び、新たな視点で地域を見つめる」といった「グローバル」な視点を採り入れることができた。	B
5	その他			
①定量的な目標値についての状況 ア 申請書記載項目の数値目標の状況		別紙参照（文科省提出・数値目標フォローアップ資料）	B 平成29年度に向けて、計画の目標数値に漸近している。なお、引き続き平成28年度も目標数値の達成に向けて取り組む予定である。	B

岐阜大学COC事業

平成 27 年度実績にかかる年度評価結果及び中間評価(平成 25～27 年度)結果について

平成 28 年 9 月 30 日

COC 事業評価専門委員会

(委員長) 吉田 俊幸

薫田大二郎

猿渡 要司

一川 哲志

古田菜穂子

荒井 聡



1. 評価結果

平成 27 年度評価結果：総合 A (計画をやや上回って実施している)

中間評価 (平成 25～27 年度) 結果：総合 A (計画をやや上回って実施している)

2. 事業評価専門委員会の所見

岐阜大学のCOC事業は着実かつ効果的に推進され、地域・自治体の要請にも十分に答えている。全国的に見ても先進的・先駆的に事業に取り組んでいると評価できる。

特に、大学が「地域活性化の中核拠点」として、学長のリーダーシップのもと、全学をあげてCOC事業を確実かつ効果的に推進させるため、同事業の中心的な役割を担う地域協学センターにおいてセンター長を専任化、また、事務職員の副センター長化を進めるなど、その組織体制の強化を図っている点は高く評価できる。加えて、地域・自治体との連携に基づき、地域コーディネーター、現地コーディネーターの配置等、事業を推進する体制整備を進めている点についても、高く評価できる。

また、教育においては、地域志向人材育成に向けて「次世代地域リーダー育成プログラム」の制度設計を確実にを行い、平成 27 年度以降の全入学生に地域志向科目を卒業要件として課すなど、全学的に地域志向教育を改革するものであり、全国的に見ても先進的・先駆的な取組を推進している。平成 27 年度において本教育プログラムの登録者は 90 名であり、本格適用前であるにもかかわらず平成 27 年度に 8 名の修了生を輩出するとともに、同 8 名に対して「学生コーディネーター」の称号を授与するなど、今後、本教育プログラムが適切な年次進行のもと、全学的に展開をされていくことが期待できる。

さらに、研究、社会貢献においても、地域志向学プロジェクト及びフューチャーセンターの成果が、着実に地域に還元され、その実装化が図られつつあることも高く評価できる。社

会貢献においては、包括連携協定を新たに5市町と締結し、フューチャーセンターの開催等自治体のニーズに応じて実質的な連携事業を推進している点も評価できる。

今後、COC事業を継続的・発展的に取り組むためには、COC事業補助期間（平成25～平成29年度）終了後の補助金雇用によらない専任教育職員（特任教員含む）の配置や、研究推進・社会連携機構の地域連携部門との業務統合に伴う教育職員の適正配置など、地域協学センターの組織体制のさらなる強化・再構築が課題となる。

(運営)

- ・地域協学センターでは、COC事業を確実に遂行するため、①補助金雇用による任期付特任教員2名を配置、②学内兼任教員10数名を配置、③副センター長に教育職員に加え事務職員3名を配置、④専任のセンター長を配置、⑤COC+事業採択に伴い任期付特任教員2名を補強等の教職員組織体制の強化を図り、着実かつ効果的にCOC事業を推進してきたことが高く評価できる。
- ・また、①連携自治体から地域コーディネーターとして4人の職員を受入・大学に常駐、②市民活動等で活躍する者2名を地域コーディネーター及び7名を現地コーディネーターとして配置等、地域・自治体との連携に基づき、事業を推進する体制整備を進めている点は、高く評価できる。
- ・一方、COC事業は、教育・研究・社会貢献のそれぞれに柱を立てた全学を挙げて取り組む事業であり、本事業の実施を実質的・主体的に担っている「特任教員」の役割は必要不可欠なものである。特に教育改革（カリキュラム改革）として平成27年度入学生から本格導入した「次世代地域リーダー育成プログラム」では、年次進行に従えば、最初の修了性の輩出が平成29年度となり、さらに「ぎふ次世代地域リーダー」の称号授与はその後の平成30年度となるなど、学長のリーダーシップのもと、本事業補助期間終了後（最終年度平成29年度）のセンター機能の維持・強化が必要不可欠である。
- ・さらに、今後は、自治体だけではなく地元企業との連携を視野に入れた展開が必要であり、自治体や企業からの人的支援とともに経済的な支援のもと、事業の継続性を図る必要がある。

(教育)

- ・岐阜県・岐阜市・郡上市・高山市をはじめとする地域・自治体・産業界等と連携・協働して、地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動する「地域リテラシー」を習得した地域志向人材（次世代地域リーダー）の育成を「次世代地域リーダー育成プログラム」の実践により開始されたことは高く評価できる。

とくに以下の点が、高く評価できる。

- 「地域志向科目群」、「地域活動科目群」、「地域実践科目群」、「次世代地域リーダー育成

科目群」から構成される「次世代地域リーダー育成プログラム」を制度設計し、確実に実施し（平成 27 年度）、補助期間最終年度達成目標である「地域志向科目群：60 科目」を大きく上回り授業を開講している（H27 年度 地域志向科目群 71 科目、地域活動科目群・地域実践科目群・次世代地域リーダー育成科目群を含めると 83 科目）。

- 卒業要件として、全学生に対して「地域志向科目群」から 2 単位の修得を必修（平成 27 年度以降の入学生全員対象）としている。（文部科学省「戦略性が高く意欲的な目標・計画」認定）
- 2 単位必修とした「地域志向科目群」の 1 年生の受講者数は平成 27 年度においてのべ 1,847 人であり、プログラム実施の初年度において、既に 141.6%の学生（平成 27 年度 1 年生の学生数：1,304 人）が受講したことになる。
- 平成 27 年度末日現在、本プログラム（上級段階）登録者は 90 人（1 年生 62 名、2 年生 18 名、3 年生 4 名、4 年生 5 名、M1 1 名）であり、全学部の学生が登録をしており、適切な年次進行のもと、本教育プログラムの全学的な展開が図られている。
- 補助期間最終年度（平成 29 年度に 10 名修了）の人材輩出目標値に先駆けて、平成 27 年度は 8 人（2 年～M1）から上級段階の履修登録の申し込みがあり、上級段階科目の単位を修得した同 8 人の学生をプログラム修了者として認定している。
- 平成 27 年度に全学共通教育科目として開講された次世代地域リーダー育成プログラムの講義科目に対する学生による授業評価（5 段階評価）は平均 4 点以上であり、授業満足度は高いものとなっている。

- ・補助期間最終年度達成目標の科目設定数をすでにクリアし、また、補助期間最終年度の人材輩出目標値に先駆けて、既にプログラム修了生を輩出しているが、本プログラムは学生に対する高い教育効果が期待できる大変優れた教育プログラムであるので、さらに多くの学生が本教育プログラムに参画できるよう、学生への周知・働きかけを積極的に行うことが必要である

（研究）

- ・地域志向教育研究活動の実施及び地域の課題解決等に貢献する研究活動の実施実績が着実に積み上げられ、研究の実装化や成果の還元も進められており、高く評価できる。
とくに以下の研究成果が、高く評価できる。
- 平成 26 年度に採択された「インターネットを介した見守りシステムによる高齢者生活支援と地域コミュニティ再生の可能性に関する研究」（研究プロジェクト A）では、社会学、社会福祉学、情報工学等が分野横断的に連携し取り組んだ結果、地域の一人暮らしの高齢者を見守るための水道メーターを活用したシステムを構築し、連携自治体である郡上市との協働で実証実験までこぎつけ、研究内容が公表されるなど成果の還元を行うことができた。

- 野生動物医学からアプローチされた鳥獣捕獲体制の確立に関する研究の成果（平成 26 年度）が、翌年度は文化人類学的・社会的アプローチの研究に引継がれるという横断的発展が見られた。
- 木質バイオマス利用による地域活性化戦略に関する研究成果が郡上市から高山市に多地域展開するなど、地域志向学が目指す横断的学際的な研究に発展（平成 26 年度→27 年度）。
- 地域志向学プロジェクトの一部の研究課題は、学内での成果発表会やポスターセッション、シンポジウムの他、学会発表・論文投稿・報道によって地域社会へ広く情報を発信し、成果の還元を行っている。

・研究プロジェクトの成果のさらなる地域への還元（地域政策等への反映、研究成果の他地域・他分野への発展、学生への教育的効果、情報発信等）について、一層努力していただきたい。

（社会貢献）

- ・多数かつ多彩な参加者を得てフューチャーセンターを実施できており、加えて、フューチャーセンターで出された意見やアイデアが地域政策等に反映され、さらには地域の課題解決に向けた研究へと発展した事例も出てきており、高く評価できる。とくに以下の点が、高く評価できる。
- 「ぎふフューチャーセンター」の方法・体制を確立し、多様なテーマのもと、多彩な人びとの参加を得て開催している。（参加者数：平成 25 年～27 年度で 1,110 人、大学生 352 人、教職員 174 人、自治体職員 204 人、地域住民 259 人、高校生 108 人、その他 13 人（海外研究者等））
- 平成 26 年度に開催した「地域の高齢者を支えるために大学や学生ができること」をテーマにしたフューチャーセンターで学生から出された意見が、「第 6 期岐阜県高齢者安心計画」に反映され、「災害から身を守るためには」をテーマにしたフューチャーセンターにおいて出された意見が郡上市の総合計画の策定に向けて参考とされるなど、実際に自治体の計画等に反映されている。
- 平成 27 年度に、「美濃加茂市特産『堂上蜂屋柿』の新たな展開を考える」と題して開催されたフューチャーセンターで課題とされた干柿の保存については、岐阜大学と美濃加茂市による共同研究の実施につながった。
- 平成 27 年度に「自然保護と地域振興の共存」と題して開催されたフューチャーセンターの成果は、高山市と乗鞍スカイライン EV 実験に関する調査研究に活用され、日本都市学会研究年報に「乗鞍岳を活かした観光振興策に関する考察：サイクルヒルクライムの事例より」（平成 28 年 5 月）として学術論文が掲載されることとなった。

- ・自治体との包括連携協定について、平成 27 年度に 5 自治体 (美濃加茂市、北方町、中津川市、揖斐川町、岐南町) と締結し、協定内容に基づいてフューチャーセンターを実施する等各種連携事業が着実に推進されており、地域政策への貢献において大きな成果をあげていると判断される。
- ・今後、フューチャーセンターの質のさらなる向上に努め、その場限りの対話・議論にとどまらず、地域の課題解決・発掘へ向けて、さらには教育や研究に向けた展開に繋げて取り組んでいただきたい。
- ・リピート型、多地域展開型、発展型など多様なフューチャーセンターの実施形態を模索し、「岐阜大学と言えは、『ぎふフューチャーセンター』」となるような「ブランド構築」に繋げる必要がある。

以上

(別表)

平成27年度実績 評価結果表

区 分	評価
総 合	A
運 営	A
体制の整備状況	(A)
情報受発信の状況	(A)
意識改革	(A)
自己点検	(B)
教 育	S
プログラムの整備	(S)
体験型学習の導入	(A)
研 究	A
地域志向学プロジェクトの推進	(A)
地域志向学プロジェクトの成果の還元	(A)
社会貢献	B
対話の場の設置	(A)
地域の課題解決に向けた組織的な取り組み状況	(B)
その他	B
定量的な目標値についての状況	(B)

* 評価指標 (5段階)

S : 計画を大幅に上回って実施している。

A : 計画をやや上回って実施している。

B : ほぼ計画どおりに実施している。

C : 計画をやや下回って実施している。

D : 計画どおり実施していない。

中間（平成 25～27 年度）評価結果表

区 分	評価
総 合	A
運 営	A
体制の整備状況	(A)
情報受発信の状況	(A)
意識改革	(A)
自己点検	(B)
教 育	S
次世代地域リーダー育成プログラムの成果	(S)
地域志向教育の浸透度	(B)
制度の充実度	(S)
研 究	A
地域志向学プロジェクトの成果	(A)
地域志向研究の浸透度	(B)
社会貢献	B
対話の場の設置による成果	(A)
大学と地域との連携の成果・効果	(B)
自治体及び地域からの評価	(B)
その他	B
定量的な目標値についての状況	(B)

*評価指標（5段階）

S：計画を大幅に上回って実施している。

A：計画をやや上回って実施している。

B：ほぼ計画どおりに実施している。

C：計画をやや下回って実施している。

D：計画どおり実施していない。